

はしがき

平成 19 年（2007 年）7 月 16 日 10 時 13 分頃、新潟県上中越沖を震源とするマグニチュード（M）6.8（暫定値）の地震が発生し、新潟県柏崎市、長岡市、刈羽村ほかの広い地域で、数多くの建築物・家屋の他、工作物に倒壊などの被害をもたらした。この地震による最大震度は、新潟県柏崎市ほか 4 箇所で観測された震度 6 強である。

気象庁は地震発生当日にこの地震を「平成 19 年（2007 年）新潟県中越沖地震」と命名した。

9 月 10 日現在、気象庁情報によれば、最大震度 6 弱を観測した余震が 7 月 16 日 15 時 37 分頃（M5.8）に 1 回発生している。また、消防庁調べによると地震による死者は 11 名（新潟県柏崎市 10 名、刈羽村 1 名）、負傷者は 1,990 名、住家被害は、全壊 1,086 棟、半壊 3,790 棟、一部破損 34,469 棟に上っている。

建築物および工作物を中心とした被害から教訓を学び取り、今後の地震対策に生かすため、国土交通省国土技術政策総合研究所及び独立行政法人建築研究所では連携して、地震発生当日から 10 月 9 日までの間に延べ 98 人の職員を順次現地に派遣し、初動調査、地震動調査、木造被害調査、塔状工作物（鉄筋コンクリート造）被害調査、鉄骨造建築物及び非構造部材被害調査、基礎・地盤被害調査等を実施した。

本報告では、上記の各調査結果及び調査時に現地で収集した資料の分析結果をまとめている。この内容は今後の地震対策の参考となるものと考えている。なお、今後、応急危険度判定結果のデータ詳細分析も計画しており、分析結果がまとまりしだいホームページ等で公表する予定としています。

最後に、本地震で亡くなられた方及びそのご遺族に対し深く哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。また、現地調査に当たって被災地の困難な状況にもかかわらず、調査にご協力いただいた方々、資料を提供して頂いた方々に厚く御礼申し上げます。

平成 19 年 12 月

国土交通省国土技術政策総合研究所
所 長 坪香 伸
独立行政法人建築研究所
理事長 山内 泰之